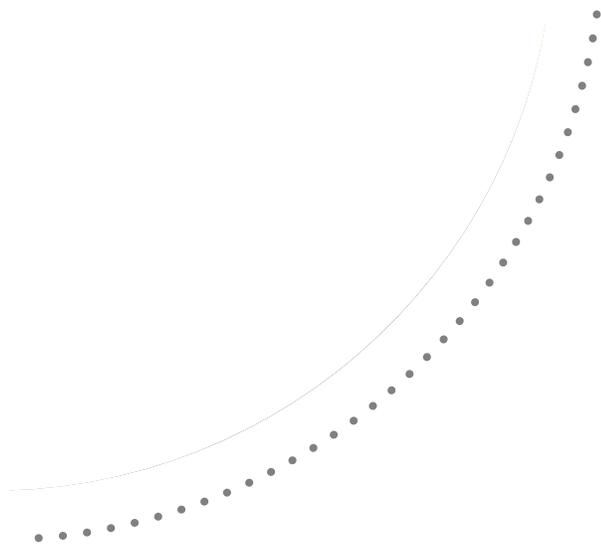




BNY MELLON | Invested

資産レース

躍進するオルタナティブ投資



目次

はじめに

ファンドマネージャーと投資家が知るべき重要な洞察

1

オルタナティブ資産に対する飽くなき需要。その要因とは？

2

各資産クラスがシェア獲得を狙う。どのクラスがリードしている？

3

ヘッジファンドの反撃。どう巻き返しを図るのか？

4

投資家の高まる要望が、ファンドマネージャーには届いているのか？

5

ファンドマネージャーはテクノロジーに目を向けている。その理由とは？

続編のご案内

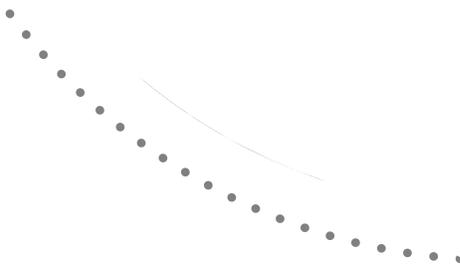
はじめに

BNYメロンが機関投資家とファンドマネージャーを対象に実施した独自調査に基づく、オルタナティブ資産革命の背後要因に関する考察

政治の世界では大きな動乱が起きています。欧州では英国のEU離脱交渉が停滞し、朝鮮半島では緊張が高まるなど、様々な出来事が起きています。そのような中、世界経済は嵐をしのいでいるようですが、投資家にとってはすべてが順調満帆という訳ではありません。

コア債券は依然として低利回りが続き、株式もある程度で伸び悩んでいます。一方で、低金利と量的緩和政策が従来の資産の利回りを低下し続けています。これがオルタナティブ投資に向かう機関投資家を増やす要因となっています。オルタナティブ資産の運用残高は2017年に過去最高の7.7兆米ドルに達しています。¹

この点について、BNYメロンはフィナンシャル・タイムズ社の調査部門であるFTリマーク社と共同して機関投資家を対象にオルタナティブ資産への配分について調査を実施しました。さらにファンドマネージャーを対象に、両者の見解が一致しているか否かを調べるためのインタビューを実施しました。これは当社が2016年に実施した第1回目の調査『Split Decisions』（二分された決断）²の続きであり、第1回目の調査ではオルタナティブ投資に対する強い意欲が明らかとなりました。



当社の最新調査では、その需要が強まる一方であることを示しています。

投資家はオルタナティブ投資のエクスポージャーから発生しているリターンに概ね満足しており、大多数が期待通りかそれ以上のパフォーマンスが達成されていると感じています。

ところが、投資家はオルタナティブ投資の配分の実績について概ね肯定的でありながら、一方でファンドマネージャーには多くの重要分野で改善を迫っています。手数料が依然として交渉の対象となっており、投資家はより徹底した管理と透明性の拡大を要求しています。折りよく、ファンドマネージャーは新しい業務ソリューションと最先端技術を活用することによりこれらの要求に応える必要性を認識しています。

今回の当社独自の最新調査では、最新のテクノロジーにより、いかに投資家とファンドマネージャー間の相互理解が深まり、この業界を新たなレベルに引き上げ、オルタナティブ資産を主流投資として確立していくかについて解明しています。

オルタナティブ資産の展望に関する 5つの重要な洞察

調査により、投資家とファンドマネージャーが知るべき5つの重要な洞察が明らかに



オルタナティブ資産に対する飽くなき需要。その要因とは？

回答者の半数以上が今後12ヵ月以内にオルタナティブ投資に対する配分を増やす見通しであると回答しています。その回答者の割合は2016年の調査以来、39%増加しています。



各資産クラスがシェア獲得を狙う。どのクラスがリードしている？

プライベートエクイティが機関投資家のオルタナティブ資産配分で最大のシェアを占め、最高レベルのアウトパフォーマンスを見せています。しかし、最も急上昇しているのは不動産とプライベートデットであり、これらの配分割合は増加し続けています。



ヘッジファンドの反撃。どう巻き返しを図るのか？

リターンの低迷期を乗り越え、3分の2近くの投資家が業界の展望について1年前よりも肯定的に見ていると回答しています。ファンドマネージャーは、テクノロジーを利用して投資家を呼び戻そうとしています。



投資家の高まる要望が、ファンドマネージャーには届いているのか？

機関投資家は、共同投資、直接投資、増加するマネージドアカウントの利用により、自らの投資判断に確信を持てるようになってきました。およそ98%のファンドマネージャーが、透明性と手数料の引き下げに対する投資家の要望に応じ、業務効率の向上を支える技術基盤の整備に重点的に取り組んでいると回答しています。



ファンドマネージャーはテクノロジーに目を向けている。その理由とは？

ビッグデータから予測分析、衛星画像の使用に至るまで、テクノロジーは今後もオルタナティブ資産業界において、重要な原動力になっていきます。

今年のBNYメロンとFTリマーク社の調査では、オルタナティブ投資に対する投資家の根強い需要が続いていることが明らかになっています。この次段階の成長の波は、カスタマイズ・流動性・透明性を求める投資家へのサービス提供において、強力な新技術とデータサイエンスの利用、新しい様々な能力の獲得競争、という新たな挑戦を金融業界にもたらします。



チャンドレッシュ・アイアー

CEO、オルタナティブ・インベストメント・サービス、BNYメロン

2016年の当社の調査、スプリット・ディジジョン[®]で検証されたのと同様の力学がいまだに根強く、その動向はむしろ加速しています。オルタナティブ投資は引き続き投資家の期待以上の実績を残しており、資金流入が増加していますが、ファンドマネージャーに対する要求も増大しています。特に今年は運用手数料に対する圧力が著しく強まっており、今日の資産運用会社が成功するためには、新しいサービス、専門性、運用モデルなど、あらゆるニーズに応じ、イノベーションを図ることが求められています。



フランク・ラ・サーラ

CEO、コーポレート・トラスト、BNYメロン

1 オルタナティブ資産に対する 飽くなき需要。 その要因とは？

機関投資家の間でオルタナティブ投資への配分が急速に拡大しており、オルタナティブ資産の運用残高は2017年に過去最高の7.7兆米ドルに達した。当社の調査結果が示すように、その曲線は右肩上がりに伸びる一方である。

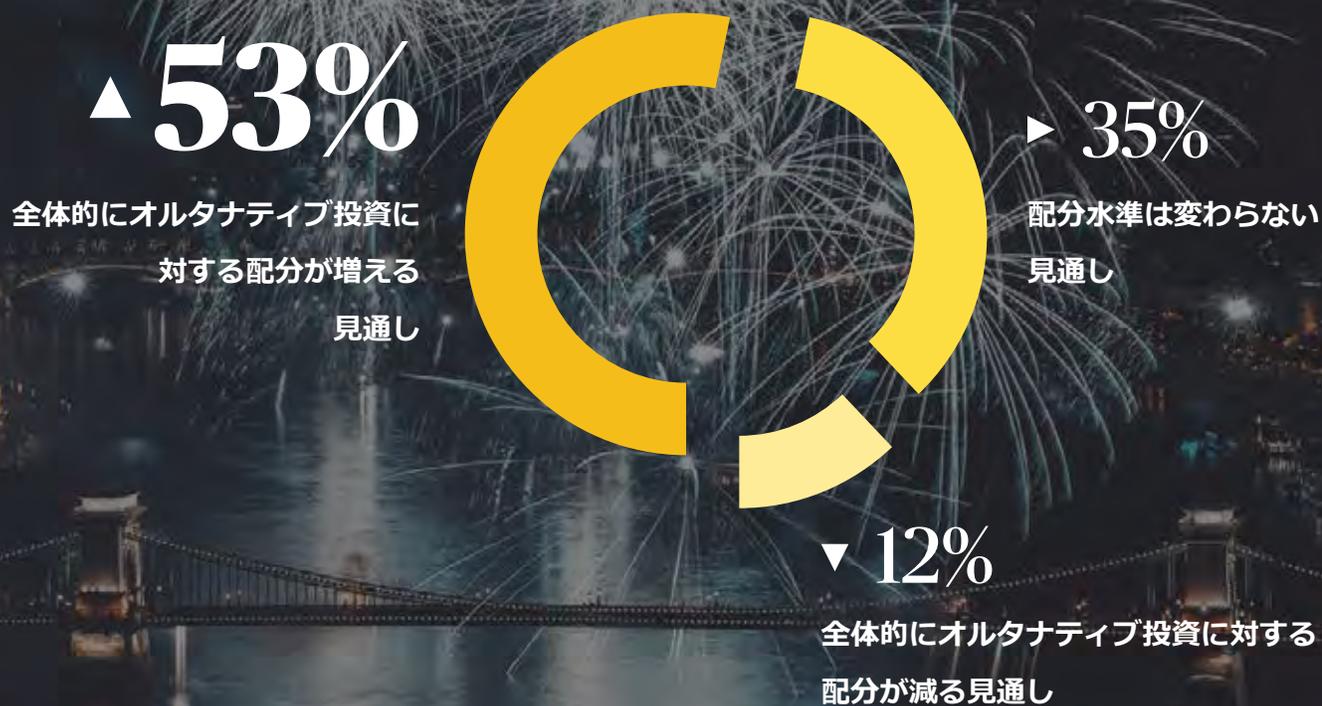
回答者の半数以上（53%）が今後12ヵ月以内にオルタナティブ投資配分を増やす予定であると回答しています。その回答者の割合は2016年から39%増加しました。当然のことですが、その主な要因のひとつはパフォーマンスです。米国に拠点を置く、ある年金基金の投資責任者は次のようにコメントしています。「従来型の投資オプションのパフォーマンスが思わしくない中、全体的にオルタナティブ資産への投資配分が増加傾向にあります。オルタナティブ投資は非常に大きなリターンを生んでいますから。」

この投資家心理は、当社の調査結果によって裏付けられています。大多数の回答者が、様々なオルタナティブ資産クラスが期待通り、あるいはそれ以上の実績を残していると言及しています。図表2が示すとおり、プライベートエクイティ（PE）、不動産、プライベートデットがとりわけ好実績を残しています。

低い手数料と幅広い投資種別も、機関投資家の資金をオルタナティブ投資に引き付けることにつながっています。スカンジナビアン年金基金のCIOは次のようにコメントしています。「ファンドマネージャーによって請求される手数料は引き下げられました。資本市場における投資の複雑性が増すにつれ、オルタナティブ投資の領域も変化しつつあります。結果として、より多くのオルタナティブ資産の投資戦略が開発されています。」

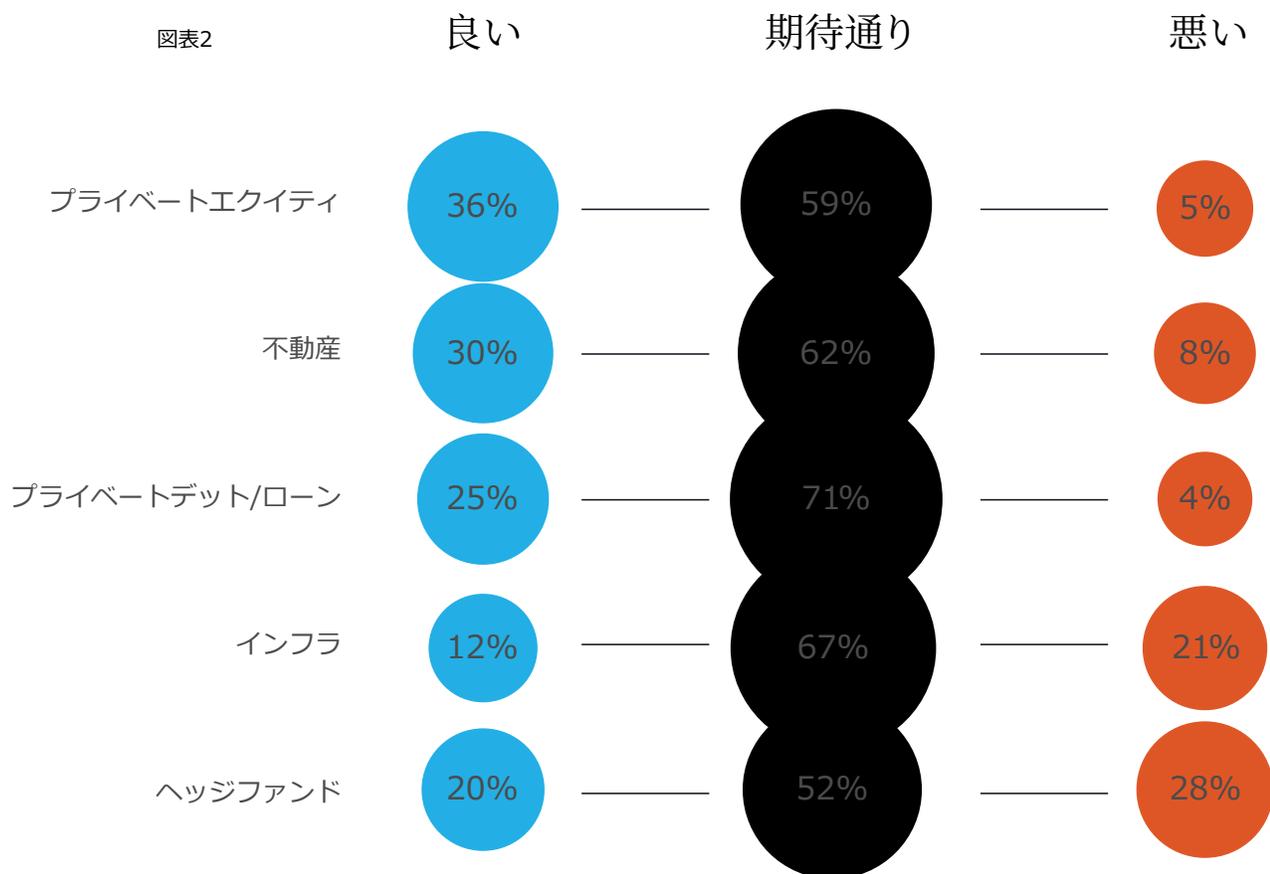
機関投資家は今後12ヵ月間のオルタナティブ資産市場について明るい見通しを予測

図表1



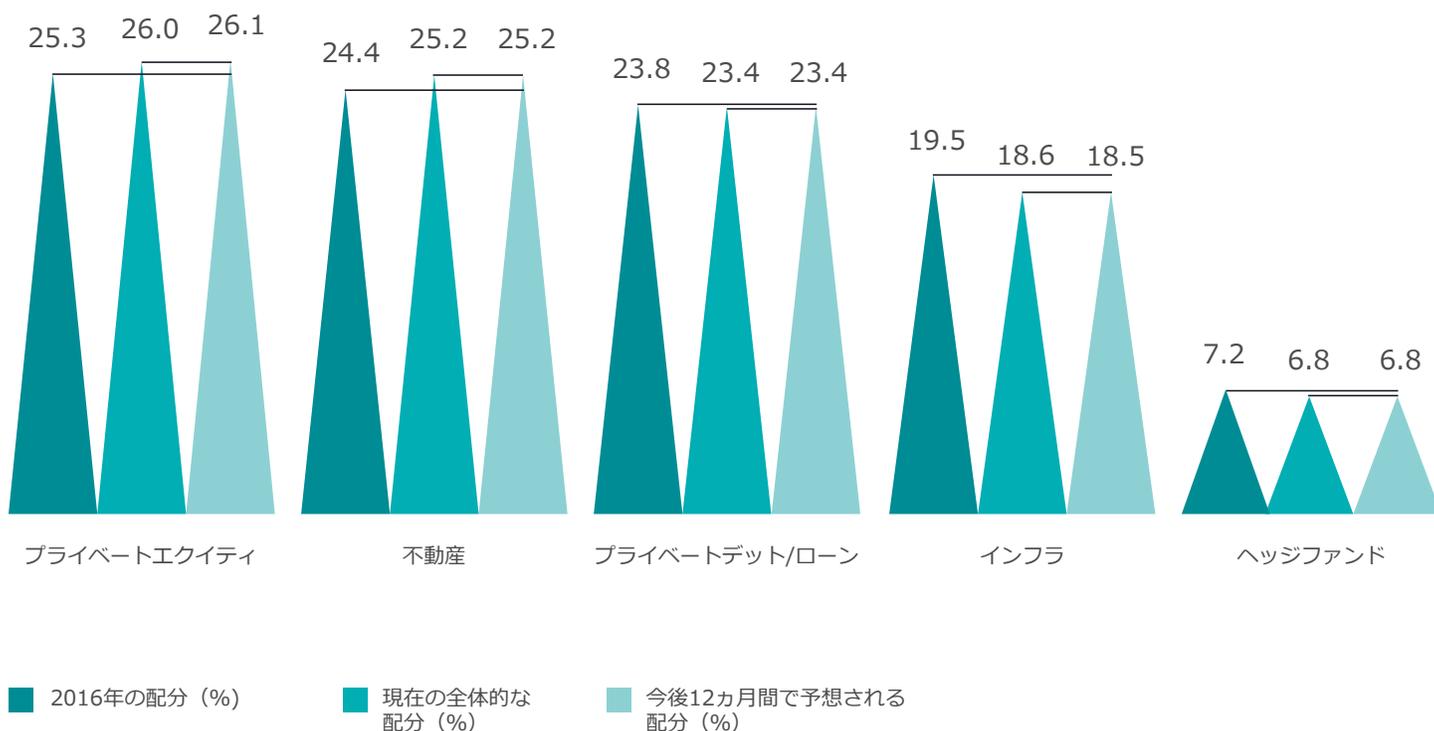


オルタナティブ資産クラス： 過去12カ月間のパフォーマンスと期待の比較



来年に向けた平均的な投資家のオルタナティブ資産クラスの配分は概ね安定

図表 3



過去、現在、未来の配分

配分は全体的に拡大傾向にある一方、オルタナティブ資産クラスの内訳は今後12か月にかけて安定する見込みです。これは、資産配分は長期的に決定されるものであるという性質が部分的に反映されているのみならず、投資家が適切な分散投資を確保することに強い関心を寄せていることの表れでもあります。

様々な投資種別における実績に応じ変化も見られます。プライベートエクイティは引き続き、全期間を通じて最も人気の高いオルタナティブ投資先となっています。



2 各資産クラスがシェア獲得を狙う。 どのクラスがリードしている？

プライベートエクイティへの配分が最大。しかし、不動産やプライベートデットに対する配分も増加傾向にある。

他のオルタナティブ資産に比べ、プライベートエクイティへの配分が引き続き最大になっており、オルタナティブ資産シェアの26%を占めています。そして、調査会社プレキンの2017年1月の報告書によると、プライベートエクイティ業界全体の運用資産残高（AUM）は過去最高の2.5兆米ドル³に増加していることが分かっています。その理由は単純明快です。つまり、パフォーマンスです。回答者の3分の1以上（36%）が、プライベートエクイティのパフォーマンスは期待を上回ったと回答しています。投資家は手にしているリターンに大きな満足を感じており、その満足度は大口の投資家になればなるほど著しく高くなっています。その内、資産残高が510億米ドル以上を持つ投資家の半数が、プライベートエクイティは期待を上回ったと回答しています。しかし、プライベートエクイティに投資家を引きつけている要因はリターンだけではありません。

プライベートエクイティは、透明性の点ですべてのオルタナティブ投資の中で最も高いスコアを付けており、93%がこれについて満足していると回答しています。

課題としては、手数料が注目されています。79%の回答者はプライベートエクイティに、より低い手数料を求めており、78%は運用手数料が低いところを探すと回答しています。ハードル・レートの引き上げも検討事項となっており、74%が優先リターン率は高い方が良いとしています。

さらに、巨額の資本流入のある業界特有の激化する競争環境を鑑みると、

バリュエーションは大きな問題です。歴史的な常識に逆行して、プライベートエクイティ会社は現在、戦略的投資家よりも割高に買っていることが直近のBDOLレポート⁴で明らかになっています。これは、少なくとも部分的には、投資家の間でプライベートエクイティセクターの専門家の人気が高まっていることが原因と言えそうです。過去の実績、目標の達成、リターン予測のすべてがプライベートエクイティ配分の決定要因であるものの、重要度で最上位とされる要因はセクターの専門知識となっています。



プライベートエクイティのリスクプレミアム に対するリターン

低金利と不確実性の高さが相まう現在の状況は、長期投資に係るリスクプレミアムに対するリターンを求める投資家にとって、引き続きプライベートエクイティへの配分を高める要因となっています。

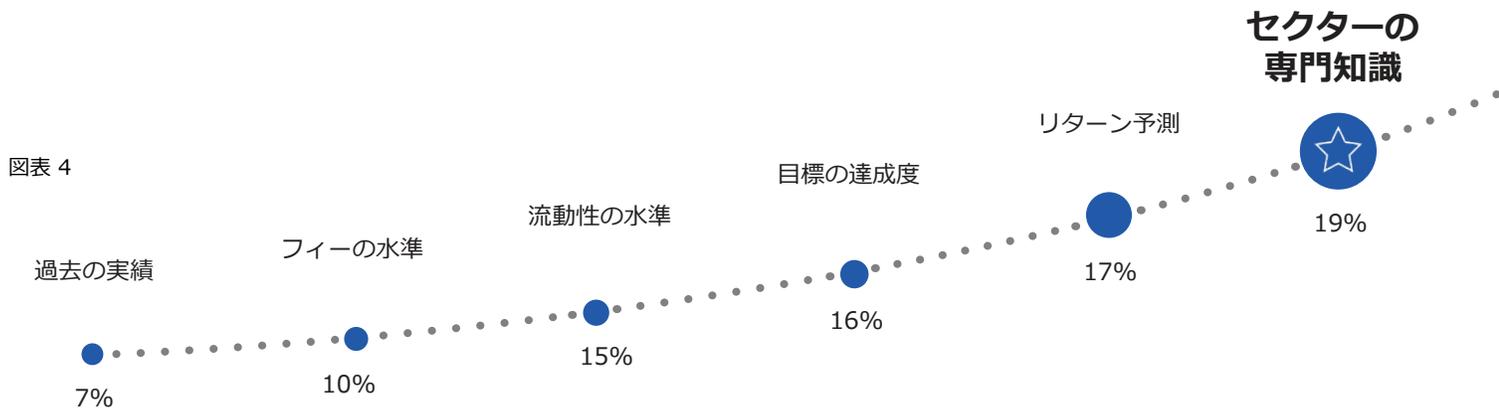


アラン・フラナガン

グローバルヘッド、プライベートエクイティ&リアルエステート・ファンド・サービスズ、BNYメロン

投資家のプライベートエクイティ配分の決め手となる 6つの最重要要因

プライベートエクイティの配分を検討する際の最重要事項に順位付けた各要因と回答者の割合（％）



\$ 債券の力

同時に、多くの投資家が配分の一部を潜在的にリターンの大きいプライベートデット戦略へと移行しています。以前は異端だったプライベートデットも、今ではオルタナティブ資産の世界の一部として十分に確立されています。過去10年間の運用資産残高総額の伸びは驚異的です。プレキンによると、2006年に1,470億米ドルだったプライベートデットの総額は、2016年には5,950億米ドルにまで伸びています⁵。

現在プライベートデットに投じられている資本の大部分は、次の4つの主なストラテジーに振り分けられています。回答者の78%が事業用不動産債券、73%が直接貸付、71%がシンジケートローン、70%がインフラ債券のエクスポートジャーを保有しています。

今後12か月を見通すと、事業用不動産債券と直接貸付への配分が最有力ストラテジーとなっているものの（58%が前者に対して、49%が後者に対する投資拡大を計画している）、プライベートデットのファンド・オブ・ファンズが将来的に投資したい分野の第3位に浮上してきており、46%がこれらの分野への投資拡大を予定しているようです。

🏠 不動産の支配

BNYメロンが2016年に発行したレポート『Building for the Future』⁶（未来を築く）では、今後12か月にわたり不動産需要が拡大すると予想されていました。最新の調査でもこれが確認されています。回答者の10人中9人が、不動産投資は魅力的な選択肢であると考え、40%の人が非常に魅力的であると見ています。

この資産クラスは引き続き貴重な多様性と安定的な利回りを提供してくれています。回答者の42%が流動性プレミアムと資産クラスの景気安定的政策によりそれぞれ29%を獲得し、不動産は最小限の変動率であったと回答しています。しかし、近年で不動産に起こった最も大きな変化は、持続可能なファンドの重要性の中にあります。回答者のほぼ全員がこれを重要な要因と感じており、99%の回答者が不動産投資の判断において重要と答えています。

プライベートの魅力

“プライベートエクイティとプライベートデットは、いずれも投資家の間で好成績を上げています。金利が長期間に渡り下落したことで投資家は利回りを求め、これら2つのオルタナティブ投資先は好調なリターンを生んできました。プライベートエクイティファンドはマクロ環境に対してある程度の分散を提供し、一方でプライベートデットは金利リスク対策となる変動金利の仕組みを通じてキャッシュフローを提供しています。



メディタ・ブチッチ

ディレクター、ファイナンシャル・インスティテューションズ・セールス&リレーションシップ・マネジメント、BNYメロン・コーポレート・トラスト

リアル シフト

“バックオフィスはそもそも従来型投資のニーズに応えるために整備されたものですが、今日の投資家からの流動性への需要に応じるため、不動産運用会社には、高度な運用能力と十分な透明性を同時に確保しつつ、業務インフラ、スタッフの専門知識、テクノロジー要件を再検討することが求められています。”



アラン・フラナガン

グローバルヘッド、プライベートエクイティ&
リアルエステート・ファンド・サービス、
BNYメロン

3 ヘッジファンドの反撃。 どう巻き返しを図るのか？

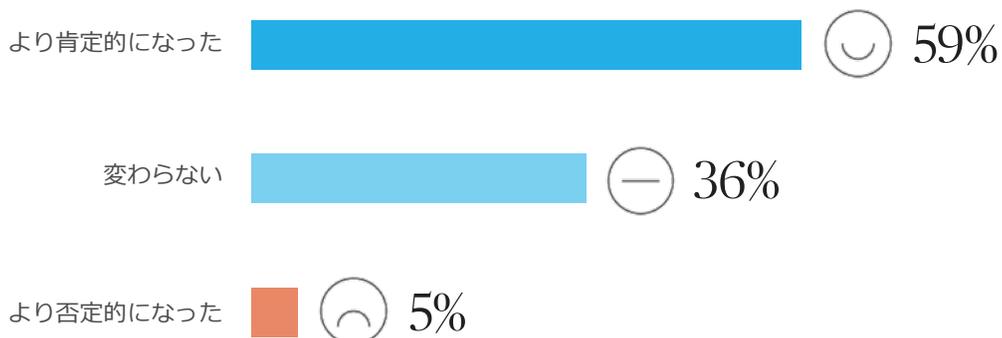
ここ数年の厳しい状況から、ヘッジファンドは復活を遂げることができるのか？

ヘッジファンドは、ここ数年にわたり厳しい状況にありました。ヘッジファンド・リサーチ（HFR）社によると2016年のリターンは平均5.6%で^{7,8}、11%のリターンを生み出したS&P500に大きく水をあけられました。これはさらに、回答者の11%がヘッジファンドについて期待通りのパフォーマンス成果を得られなかったと回答したことにも反映されています。

しかし、回答者の59%は今後12カ月の業界の見通しについて肯定的であるとしており、この資産クラスは再び上昇する見込みとなっています。この楽観的な傾向は、強い業界トレンドによって裏付けられています。HFRによると、2017年に運用実績の数字が改善したことを背景に、ヘッジファンドの運用資産残高は第3四半期末の時点で過去最高の3.15兆米ドルに達しています^{9,10}。

過去12ヵ月でヘッジファンド業界に対する信用はどのよう
に変わりましたか？

図表 5



ヘッジファンド配分決定の際の 上位6要因

図表 6

-
- 第1位 規制の変化
 - 第2位 業界の評判
 - 第3位 マクロ経済的要因
 - 第4位 新商品
 - 第5位 ファンドとのコミュニケーション
 - 第6位 手数料体系

業界の変化により 復活の兆しを見せる ヘッジファンド投資

業界の変化によって、ヘッジファンド投資が復活の兆しを見せています。その鍵となるのが、投資家側により柔軟性を高める手数料の削減

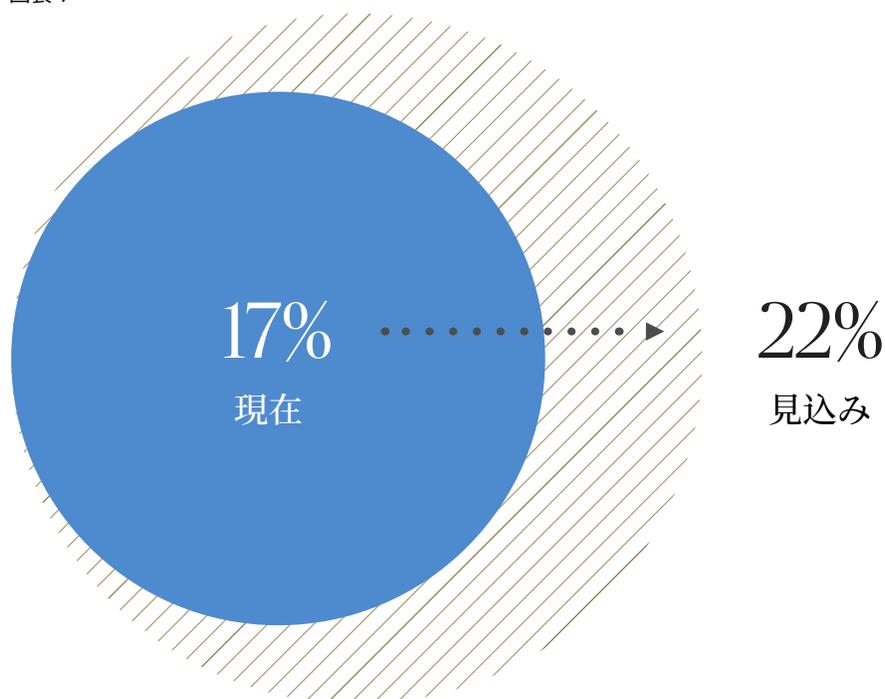
HFRによると、2017年第1ト
均運用手数料率が1.4%、パフ
ス・フィーは平均17.1%でした¹¹。
は従来の業界標準であった2%と20%、
大きく下回っています。当社の調査で
は、回答者の82%が管理手数料は今後
12~18カ月でさらに引き下げられると
考えています。

新商品の開発も、配分を増やす、
は重要な要因のひとつで
す。当社の調査では、回答者の98%、
決定をする際それ
を重要視すると答えています。さらに、テクノロジーが新商品
の開発の加速に寄与しています。クオンツ（定量的）戦略は、
自動化の拡大とデータキャプチャーの改善により、最も急速に
成長している領域のひとつとなっています。バークレイズのデ
ータによると、クオンツ・ファンドの運用資産は2017年に過
去最高の5,000億米ドル¹²に達しています。

投資判断や運用成績を改善するための新技術の導入は、（例え
ば、衛星画像を使ってインフラのパターンを世界的に検知する
ことによる投資判断のサポート、ビッグデータや分析の活用拡
大など）、より多くの投資家によるヘッジファンド配分の増大
へ寄与すると思われます。テクノロジーが可能にするサービ
スも、マネージドアカウントに見込まれる配分増加の一因とな
っています。当社の調査の回答者によると、マネージドアカウン
トへの配分は今後12カ月間で17%から22%まで伸びる見込み
です。マネージドアカウントは、（運用資産残高が510億米ド
ル超の）大口投資家、ならびにファンドマネージャーやファン
ド・オブ・ファンズ運営会社にとっては特に魅力的で、彼等は
配分を大幅に増やす予定です（それぞれ21%と32%の増加が
見込まれています）。

投資家はより多くのヘッジファンド配分を マネージドアカウントに移行する予定

図表 7



マネージドアカウントを後押しする勢い

マネージドアカウントによる投資への投資家の需要は高まりを見せています。その結果、ヘッジファンド運営会社はどのように投資家に対してこのサービスを提供すべきかという課題にさらに取り組んでいます。我々はそのようなアカウントを可能にするテクノロジーとサービスの発展に注目しています。



ピーター・サルベージ

グローバルヘッド、ヘッジファンド・サービス、
BNYメロン

4 投資家の高まる要望が、 ファンドマネージャーには届 いているのか？

投資家とファンドマネージャーは、手数料、透明性、管理面で折り合いをつけることができるのか？そして、テクノロジーはこれらを統合したサービスの提供をもたらすことができるのか？

オルタナティブ投資の配分が増えるにつれて、投資家の要望も増大します。ファンドマネージャー達はそれを自覚しています。当社が調査を実施した圧倒的多数のファンドマネージャー（98%）は、投資家需要の高まりに応じた新しい業務解決策の必要性が高まってきていると回答しています。

この投資家目線のアプローチは、流動性の高いオルタナティブ投資やマネージドアカウントなど、開発中の新商品において体現化されています。さらに、ファンドマネージャーの大多数が、コスト削減のためにミドルオフィスやシャドー・アカウンティング、報告機能のアウトソーシングを検討しています。



図表 8

98%

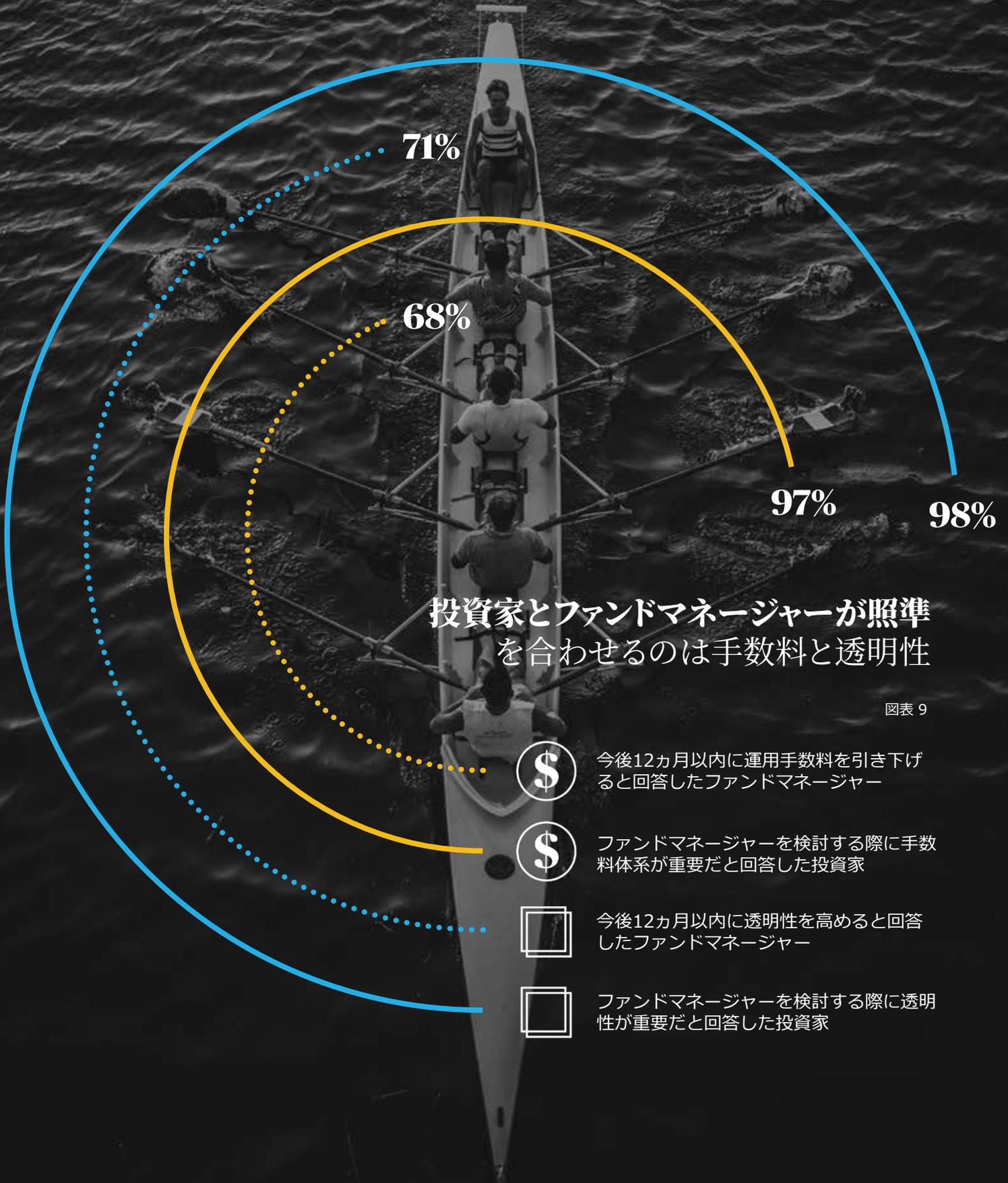
のファンドマネージャーが投資家の要望による新たな運用ソリューションの必要性が高まっていると回答

コスト削減は必須であり、投資家にとって資金を投じるか否かを検討する際に極めて重大なことは手数料体系であると回答した人の割合は、97%を占めました。これを踏まえて、ファンドマネージャーの68%が今後12か月以内に手数料の引き下げを検討していくと回答しています。

透明性に関する状況は、資産クラス別に決まります。投資家はプライベートエクイティやプライベートデット、不動産の透明性水準については満足しています。しかし、ヘッジファンドについては、そこに到達するまでにもう少し道のりがあります。投資家の半数近く（45%）が不満だと回答しているからです。具体的には、不満と回答した投資家の大多数（83%）はファンドに組み込まれている原資産についてより詳しい

情報を求めています。これも、ファンドマネージャーの耳には届いています。つまり、図表9に示すとおり、71%が今後12か月の間により高い透明性を提供する計画があるとしています。

このような透明性と手数料引き下げ重視のニーズは、ファンドマネージャーが技術インフラに対する支出を彼らの最優先課題としていることを意味します。効果的な技術戦略は、ファンドマネージャーのコストの引き下げと同時に規模の拡大も可能にします。効率的な運用管理と投資家への効率的な運用報告のために、ファンドマネージャーはタイムリーかつ詳細で正確なデータを提供することのできるプラットフォームを模索し続けています。



さらに、機関投資家のオルタナティブ投資に対するエクスポージャーは、過去10年ほどでますます高度になってきています。機関投資家は、共同投資や直接投資の機会を求めています。

当社の調査では、55%が直接投資の活動を拡大させると回答した一方、36%の投資家が今後12~24か月にかけて共同投資を増やすつもりだとしています。幸い、ファンドマネージャーの71%が現在、共同投資を提供しています。共同投資は投資の追加的な火力となり得ることから、ファンドマネージャーには歓迎される一方で、直接投資が増えることで生ずる競争について、ファンドマネージャーはあまり楽観的ではないと思われます。

今後12ヵ月の間にファンドマネージャーは何を提案するつもりか？

図表 10



透明性にはっきりと焦点を合わせる

プライベートデットの投資家基盤が浸透するに従い、原資産のポートフォリオ情報、リスク・パフォーマンス要因、規制報告ニーズに関する透明性に関する要件も進化し続けています。資産運用会社にとって、アドミニストレーターや専門サービス会社から柔軟なソリューションの提供を受けることが、これらの要求にコスト効率の高い方法で解決策を見出す鍵となります。



ロブ・ワグスタッフ

EMEAヘッド、セールス・アンド・リレーションシップ・マネージメント・コーポレート・トラスト、BNYメロン

5 ファンドマネージャーは テクノロジーに期待を集める。 その理由とは？



技術変革の影響を免れられるセクターはない。
ファンドマネージャーが生き抜くためには、破壊者
になる必要がある。

前述のとおり、テクノロジーはオペレーションの改善やコストの削減を進めるうえで重要な役割を果たしており、さらに投資家にとっての経費節減を生み出しています。自動化、新しい分析ツール、そして人工知能の登場により、一般企業においてもフロントオフィスからバックオフィスに至るまで、多くの機能の運営コストの抑制が可能になります。

新しい技術の破壊的な力は、大多数のファンドマネージャーも念頭に置いていることであり、予測分析、クラウド、ビッグデータがこれらのビジネスに対して最も大きく影響すると予想されています。予測技術は投資判断の改善にとって重要であると広く評価されており、クラウドはオペレーションの効率向上を可能にすると予想されています。ある米国のヘッジファンドのマネージング・ダイレクターは次のように話しています。「ビッグデータやブロックチェーン、クラウド、予測分析などの技術が我々のビジネスを形成していくことは間違いありません。クラウドはビジネスの運営とバックエンド業務の煩わしさを克服するために重要です。現在我々が抱える著しい不確実性を考えると、分析は極めて重要な技術です。」



投資家が予測する上位3つのトレンドが今後12ヵ月のオルタナティブ投資の展望を形成

図表 11



同時に、当社調査で明らかになった上位2つのトレンド、つまり指数連動型の増加と投資顧問や個人富裕層からの資金流入の増加を見ると、テクノロジーが近い将来いかにして業界を動かす原動力になるのかが分かります。

多くの点で、この2つのトレンドは裏表一体のような関係にあります。オルタナティブ資産の指数連動型商品のほとんどが上場投資信託(ETF)として組成されているか、ミューチュアルファンドを通して投資可能となっており、これらは個人投資家でも機関投資家でも同様に利用可能です。このような商品は、分散されたオルタナティブ投資の機会に対するエクスポージャーの可能性を提供するうえ、クローズドエンド型のオルタナティブ投資ファンドのスキームよりも流動性が高くなります。大手のオルタナティブ投資運用会社も、投資家基盤を拡大し成長する個人富裕層の資本を取り込むために、

特に個人投資家を対象としてインデックス型のオルタナティブ投資のエクスポージャーを提供しています。ファンドマネージャーがこの拡大する市場を取り込むことができるのは、高度化が進む技術やロボアドバイザーの登場があればこそですが、小口の投資家が対象となる場合には規制の障壁が高まります。

一部の機関投資家も、この新たな資本プールが大規模にオルタナティブ投資に向かった場合のリターンに対する影響について懸念しています。ウイリス・タワーズワトソンの最新版『Global Pension Assets Study』(グローバル年金資産研究)によると、2017年の全世界の年金基金資産総額は36.4兆米ドル、5年間の年平均成長率は5.8%となっている一方、個人富裕層の資産総額はこれよりもはるかに多い60兆米ドル、5年間の年平均成長率は7.4%に上昇しています。

テクノロジーのインパクト

テクノロジーがフロントオフィスとバックオフィスに及ぼす影響は加速しつつあり、今後もその最大のメリットが発揮されるでしょう。データサイエンスは成熟しつつあり、大手クオンツ・ファンド以外のファンドマネージャーにも手が届く、重要な存在になりました。また、マシーンラーニング(機械学習)は純資産総額(NAV)の算出を迅速化し、オルタナティブ資産運用会社の運営コストを劇的に引き下げるでしょう。

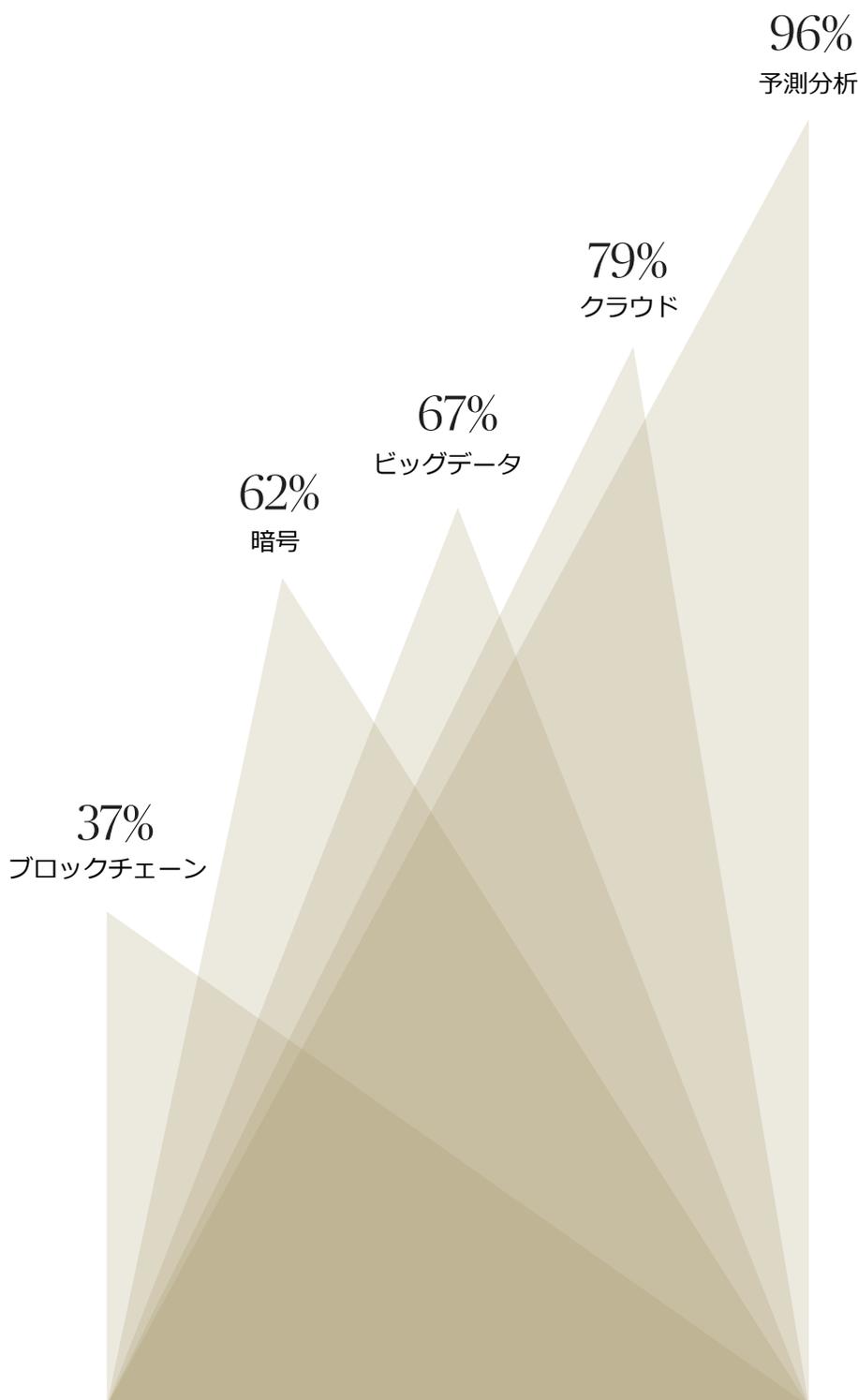


ピーター・サルベージ

グローバルヘッド、ヘッジファンド・サービス、
BNYメロン

ファンドマネージャーがオルタナティブ投資 業界に最も大きな影響を及ぼすと 予想する5つの技術

図表 12



輝かしい 未来

当社の調査を通じて明らかとなった投資戦略と変遷動向は、オルタナティブ資産クラスの明るい見通しを示している

リターンを生むのが難しい現状の低金利環境において、利回りを求める機関投資家は5つの資産クラス配分を拡大しています。しかし、ファンドマネージャーはそれだけで満足するべきではありません。リターン、手数料、透明性を含むすべての観点における運用実績が最重要であり、投資家の要望も増えています。

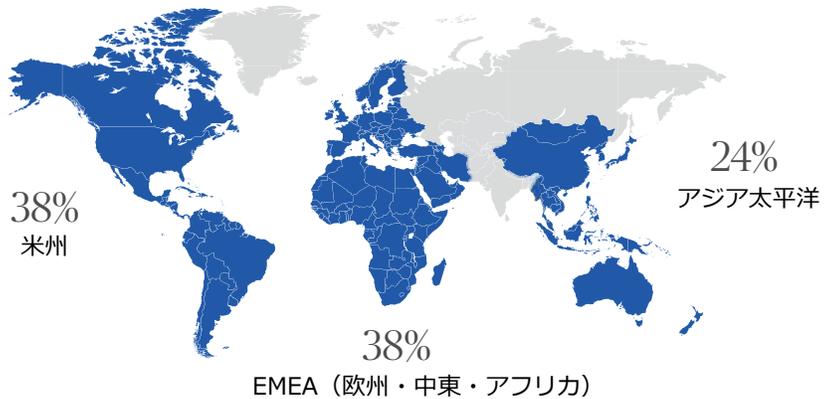
幸い、ファンドマネージャーはこの現実を実感しているようで、実際に98%が投資家の要望により、オペレーション上の新たなソリューションのニーズが高まっていると回答しています。そして当社の調査結果が示しているとおり、最先端技術、知的かつ効率的なコスト削減、顧客のニーズへの最大の焦点を合わせる包括的な取り組みが、これらの需要を満たすことにつながると考えられます。

調査方法について

2017年第3四半期、FTリマーク社は、オルタナティブ投資（プライベートエクイティ、ヘッジファンド、不動産、インフラ、プライベートデット・ローン）に資金を配分する際の戦略を理解するために、大手機関投資家350社の上席執行役員を対象にインタビューを実施しました。

同時にFTリマーク社は、100名のオルタナティブ投資ファンドマネージャーに対してもインタビューを行い、変化する規制環境と機関投資家顧客層からの需要の高まりに対する彼等の対応策について解答を得ました。

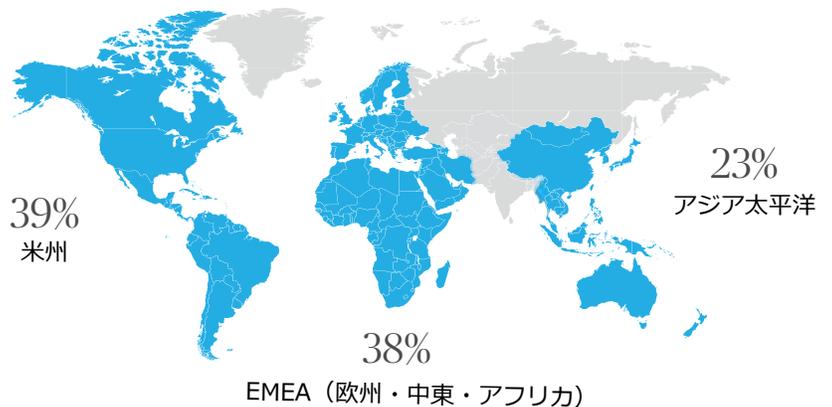
回答者である上席執行役員の地域別内訳：



回答者である上席執行役員の所属内訳：



オルタナティブ投資ファンドマネージャーの地域別内訳：



続編のご案内

引き続き、BNYメロンはオルタナティブ投資資産の状況についての調査範囲を拡大し、投資家やファンドマネージャーの皆様ビジネス成功に役立つ重要な動向についての調査を更に進めてまいります。予定されている今後の内容は次のとおりです。



本レポートで検証したテーマに関する
更なる探求結果



地域、機関投資家の種別、運用資産残
高による細分化レポート



BNYメロン所属の部門別エキスパートなら
びにお客様からの追加コメント



BNY MELLON | Invested

BNYメロンについて

BNYメロンは、お客様の金融資産の運用と管理を投資サイクルの始めから終わりまで支援するグローバルなインベストメント・カンパニーです。35ヶ国に拠点を設け、100を超える市場で機関投資家、企業、および個人投資家のお客様に資産運用・投資サービスを提供しています。2017年9月30日現在、保護預りまたは管理資産残高は32.2兆米ドル、運用資産残高は1.8兆米ドルです。BNYメロンはお客様の投資対象の組成、取引、保有、運用、管理、分配、再構築をかなえる際のワンストップの窓口としてサービスをご提供しています。BNYメロンは、The Bank of New York Mellon Corporation (NYSE: BK) のコーポレートブランドです。詳しくは、www.bnymellon.comをご覧ください。最新の企業情報についてはTwitter (@BNYMellon) で当社をフォローしていただくか、弊社H Pのニュースルーム (www.bnymellon.com/newsroom) をご覧ください。

FT Remark

Research from the Financial Times Group

FTリマーク社について

FTリマーク社は、主要なオーディエンスセグメントの考察や見解を調査し、これをマルチプラットフォーム型のソートリーダーシップキャンペーンの土台構築に利用して、個別にカスタマイズした調査レポートを作成しています。FTリマーク社の調査はアキュリス・グループ傘下のリマーク社が実施し、FT.comおよびFTライブイベントを通じてフィナンシャル・タイムズの読者に対して配布されています。

- 1 <https://www.preqin.com/docs/reports/Preqin-Investor-Outlook-Alternative-Assets-H1-2017.pdf>
- 2 <https://www.bnymellon.com/us/en/our-thinking/investment-in-alternative-assets-split-decisions.jsp>
- 3 <https://www.preqin.com/docs/press/GPER-Launch-2017.pdf>
- 4 http://www.bdo.co.uk/getmedia/af36cddf-8292-452a-aa8d-2ad8909da182/PCPI_Q2_2017.aspx
- 5 <https://www.preqin.com/docs/newsletters/pd/Preqin-Private-Debt-Spotlight-March-2017.pdf>
- 6 <https://www.bnymellon.com/us/en/our-thinking/building-for-the-future.jsp>
- 7 <https://www.hedgefundresearch.com/hfri-indices-december-2016-performance-notes>
- 8 <https://www.ft.com/content/4b727f0a-f2dd-11e6-95ee-f14e55513608>
- 9 <http://www.pionline.com/article/20171019/ONLINE/171019775/hfr-hedge-fund-industry-aum-reaches-fifth-consecutive-quarterly-peak?newsletter=editors-picks&issue=20171019>
- 10 <https://www.hedgefundresearch.com/news/steady-hfri-gains-drive-industry-assets-to-record>
- 11 <https://www.hedgefundresearch.com/news/q2-2017-hfr-market-microstructure-report-published>
- 12 <https://www.ft.com/content/83f4e562-65be-11e7-9a66-93fb352ba1fe>

bnymellon.com

BNYメロンは、The Bank of New York Mellon Corporationのコーポレートブランドです。本書に記載されている商品およびサービスは、The Bank of New York Mellon Corporationとその子会社によって提供されます。本書の内容は情報提供のみを目的として提供されるもので、財務、法務、規制、その他に関して信頼できる専門的な助言を提供することは意図されていません。本書においては、明示的または黙示的を問わず投資戦略の推奨または提案を提供することは意図されていません。詳しい開示情報についてはこちらのページ (<https://www.bnymellon.com/us/en/disclaimers/business-disclaimers.jsp#ais-corporatetrust>) をご参照ください。